

すけれども、これはやはり、ローリタインの企業に投資をするのは面白くないということではないかと思えます。

今から十五年前くらいになりますが、当時BPは日本への進出を積極的に進めていました。しかし今は全く関心をなくし、代わって米国、中国、ロシア等の進出に興味を移しております。それから、エクソンモービルは経営体制を変更して、アジアの下流市場の総監督拠点を日本からタイに移しております。しかもキグナスオイルを売りましたし、サハリンのガスも日本で買ってこれないなら中国へ売却するとしています。

ということではメジャーが次々と日本の下流市場に興味を失っているわけです。従ってそういう日本の下流市場に誰が石油を供給していくのかということが、今後大きな問題になってござるを得ませんけれども、そのためには日本企業がしっかりとし、頼りになることが必要です。日本の石油産業体制の整備拡充が非常に重要な課題となりつつあります。

一方、産油国の観点から見た場合の日本の市場の魅力というのは、メジャーズの場合とは少し異なっています。それは一言で言うと、日本の市場が伸びなくても、日本は安定的な原油購入国として評価しているということです。サウジのアラムコが昭和シエルの株式を買い取るのはその表れだと思えます。それから、もう一つは国家の財政運営上における資金投資先としての評価があると思えます。その点でも日本を有力な国として見ていると言えます。サウジだけでなく、クウェートについてもそうだと思います。

但しサウジという国家の安定性をどう評価するかについては、専門家の意見は分かれています。日本では十年後もサウジの王政は安泰だということがコンセンサスですけれども、アメリカでは王政が崩れる可能性は五年後に六〇％、十年後に八〇％という極端な意見もあります。私個人は五年後は安泰、十年後崩壊の確率は三分の一と考えていますが、それはともかくとして、産油国が現時点では日本の下流市場をキャッシュフローの運用という観点で見ていることはあり得ると思えます。

産油国が普通の時はともかく、緊急時においても日本に安定的に供給を続けてくれるかどうかという事は、そうした日本の魅力如何によると思います。従ってこれからは、下流の市場がそれだけの魅力を持ち得るようにするために、国としての議論をしていくことが重要だろうと思います。

#### 日本の「エネルギー基本計画」への疑問

次に、冒頭でお話しました世界的なパラダイム・シフトにおいて九・一一以降、セキュリティ概念が非常に変化したことを、エネルギー分野との関連について触れたいと思います。

九・一一以降のセキュリティ重視という考え方は国際政治の面では勿論のこと、経済ではリスク・マネジメントのやり方、あるいは個人の安全確保のやり方にまでインパクトが及んでいると思います。その中で、企業の経営計画で明確にそれを重視して位置付

けているのが、多くのヨーロッパ企業です。例えば、シェルやトタルの今年の経営計画ではリスク・マネジメント等が基本的な座標軸になっております。中でも特にセキュリティ論が非常に明確に打ち出されています。

そこで、日本におけるエネルギー・セキュリティをめぐって何が議論されてきたかという点、この十年以上にわたって三つのことが同じように言われてきました。第一に、一次エネルギーのベスト・ミックスが必要である、第二に供給地域の分散、そして第三に充分な備蓄の確保、の三点です。そして、この三本柱を「エネルギー基本法」に基づき、エネルギー基本計画としてきたわけです。しかし、私はこの計画の実体は空念仏に終わっている部分が多いと考えています。

#### (一) エネルギー・ベスト・ミックスについて

その理由ですけれども、まず第一のエネルギーのベスト・ミックスといった場合に、何をベスト・ミックスするのかという点が真剣に議論されているとは思えません。天然

ガスを重視する考えが出て来たことは前進だと思えますけれども、原子力と石炭については本当に腰を据えた位置付けがなされていないからです。原子力について欧米では原子力エネルギーという形で位置付け、高温ガス炉、あるいは核融合が二〇八〇年までの実用化を目指して本当に腰を据えた議論をやっております。特にフランスの場合には官民の役割分担という中で、原子力発電所を作るサイトの選び方まで政府が責任を持って進めております。

一方日本の場合、原子力について政府は一般的なルールを示すだけで、実態は、企業との相談によって地方自治体が建設の決定権を持っています。それから、石炭についても、エネルギー源としての位置付けを曖昧にしたために、未だに一九六〇年代以降の炭労時代のトラウマを引きずっている。今、鉄鋼用石炭の高騰する中でいろいろな問題が生じているのはそのためだと思います。地球環境との対応のための技術開発を含めて、政策推進を強化すべきです。

#### □中東依存はかえって強まる

第二の供給地域の分散という点につきましても、実際は中東地域への依存度が逆に高まっています。しかもそれにもかかわらず中東への理解が進んでいるかという点、そうでもないように思われます。「中東はエルサレムからバグダッドへ」という言い方がされますが、その中核にあるのは要するに「中東和平」であります。しかし、それに対する理解が日本では非常に欠けていると指摘されているのです。私の親友で一九九三年オスロ合意が成立する際にかかわったアメリカの国務省高官が、日本でこの合意の意味するところなどを報告したことがあります。この時の「質疑」で、中東和平についての質問がなかったので、彼は「日本人は中東を本当に分かっているのかね？」と漏らしていました。しかるにそういう中東への理解を欠きながら、依存を強めるのは危うい感じがあるわけです。

#### ②ロシアの石油資源は日ロ外交に制約

また供給地域を分散する対象としてロシアを重視する意見があります。しかし私は領土問題のために対ロシアとの関係は今後も非常に難しいと思っています。ロシアは中国に対して政治的には非常に脅威感を持ちながら、他方、経済的には意味がある分野では連携を図っております。では日本との関係でそういう棲み分けができていくかというと、どうも難しい。それは領土問題が未解決であり、かつ今後ともなかなか展望が見出せないからです。

そういう状況の中で、現在シベリアからの石油輸送パイプ・ラインの建設問題が一つの分岐点にさしかかっています。この計画はシベリアのタイシュェットと太平洋岸のナホトカを結ぶものですが、その中間のスコボロジノから中国の大慶へ流す案が中間で話し合われているからです。

#### ④シベリア・パイプ・ライン計画、日本に不利な形勢へ

パイプ・ラインの建設資金は日本が出すのですが、分岐点のスコボロジノから中国国境までは六十キロしかありません。ですから、中国はそこから大慶まで自分でパイプ・ラインを敷けばいいわけです。しかも大慶支線へ流すと、現在の東シベリアの産油量からすると、ナホトカへ流す分がなくなるとされています。従って、日本は資金を出させられ、石油は中国にだけ供給が進むという可能性があります。そうならないためには東シベリアの油田開発を一層進めなければならないのですが、今のところはそれに見合う十分な油田は見えていません。

この計画について私は以前から既存の西シベリア油田から原油を持ってきたらいいのではないか、それで中国への六〇万バレルと共に、日本への一〇〇万バレルの供給が同時にできるように、パイプ・ラインを日中兩國共同で作ったらいではないかと主張してきました。しかし日本の政治家等々の間では、中国にもっていくんじゃない、日

本が一〇〇万バレル買えるようになったのだからいいじゃないかという意識が強い。そうこうするうちに、中国とロシアの輸送ルートが先行しそうな状況になってきたという事です。

このように供給地域の分散ということでは、国際政治がいろいろな面で影響を及ぼすわけです。従って、関係国との連携を深めるには、情報の収集を含めて、国際政治の流れについて十分に目を配っていかねばならない。しかし、日本ではどうもそこまで意識が高まっていない。そういう意味での第二の柱も空念仏に終わっていると思えないわけです。

第三の備蓄等については、第一、第二と違ってある程度いいと思います。

#### 東アジアエネルギー安全保障戦略のポイントは中国

次に取り上げたいのは、エネルギーの安全保障と国際コミュニティの問題です。わが

国の安全保障ということを考えますと、やはり日本だけだと自ずと限界が生じます。従って、地域的なコミュニティを深めるということも非常に重要になるわけです。グローバルイズムに対置されるのはナショナリズムですが、これはその中間のコミュニティイズムとも称すべきもので、例えばEUがその成功例と言えると思いますけれども、今後、同じような動きがいろいろあるところに抵がると予想されます。そういう中で、留意すべきこととして私がいつも言っておりますのは、地域のコミュニティ化は目的に沿って多層的に築いていくべきである、ということ事です。

具体的な例で申し上げますと、去年の十一月二十九日にラオスのビエンチャンで開催されたASEAN+3の首脳会議で、次回からは「東アジアサミット」の形で開催するとの決定が行われました。つまりこれまでASEAN+3であったものを、今年から一体化した会議の場にするということです。

この意味するところですが、+3というのは日中韓の三国、従って、これまで客分

あった三国がこれからはメンバーの中核になるということです。これによって特に中国の政治的ドミナンスが深まり、そして討議される問題も経済問題から焦点がずれて政治問題が入って来る可能性が大きくなると考えられます。エネルギーの問題に関して、ピエンチャンの会議に集まった国の中ではインド、インドネシアさらにオーストラリアが東アジアサミットへの移行に反対し、参加しない国も出てきました。ここでいずれも注目しているのが中国の思惑です。要するに東アジアで地域グループを作る時の最大のポイントが中国ということになるわけです。しかし日本はこの点で、戦略的に対応しているのか大変疑問に思っております。

#### プーチンはエネルギーを国際政治のレバレッジとして使う

地域コミュニティの形成ではロシアとの関係強化も重要なことです。そのロシアではユーコスとの関係でプーチン大統領の戦略が世界で話題になりました。しかし、ユーコ

スの問題が表面化する前の二〇〇二年十月頃にはすでに、プーチン大統領はヒューストンで米ロエネルギーサミットなど政治優先の行動を取り始めていました。

こうしたプーチン大統領の対応を見ますと、エネルギーにおける政治の重要性ということを感じざるを得ません。ただし彼のこのエネルギー戦略は、その時に決定されたものではありません。九九年に彼は、エネルギーを国際政治のレバレッジとして使うべきである、それに合った戦略を立てるべきである、という論文を自ら書いております。これを実行に移したのがユーコスの破壊ということになります。ユーコスの破壊については政治的な側面や人種的な面があるのも事実ですが、それはともかくとして、前述の東シベリアの石油パイプ・ラインの問題でもプーチン大統領のエネルギー戦略の影響があるという感じが致します。

それから、中東諸国とのコミュニティの深化について注意しなければならない問題は、今後ますますイスラムとの連携と同時に反イスラムの対立ということが起こること

です。二〇〇四年七月号の「フォーリン・アフェアーズ」において、中東イスラム諸国とアジアの一体化というものに対して非常に懸念する論文が掲載されました。これは要するに、アニメズムまで信ずるアジア人はイスラムを受け入れる。けれども、キリスト教徒はイスラムは受け入れないだろうということで、アジアと中東の一体化に対する危機感を欧米の観点から述べたものです。

こういう日本を取り巻く各地域の状況を考えますと、コミュニティの形成にあたっては政治、経済、文化までを含めた形で、それぞれの地域・国と目的に応じたコミュニティを作ることが大変重要になります。つまり、「東アジアサミット万歳」と言って済む時代ではないということを私は感じているわけです。

#### わが国エネルギー産業体制の整備の進め方

最後に石油、原子力、電力における産業体制の整備という点で、私の考えていること

を申し上げたいと思います。エネルギーに限りませんが、日本の国を自分で守る、経済を守るためには、日本で頼りになる企業がなければなりません。従って、日本のエネルギー・セキュリティを考えるのであれば、日本の手法・文化を持った日本発の国際企業が要ることになります。

では日本の石油産業ではどうかというと、どうもそういう認識が不足しているように思えてなりません。石油に関しては日本のアップストリームにかかわる企業全部を合体しても、アメリカの準オイルメジャーの一つであった旧コノコ一社の大きさでしかありません。しかしそういう全部が一つにまとまるという動きすら全くありません。石油公団をつぶして、A社は上場した、B社は上場したということ喜んでいるような状況です。しかし世界のこれからの石油をめぐる情勢を考えますと、もはやそういう時期ではないと思います。

一九三〇年代から、日本は石油政策のすべてをフランスに学んできました。そのフラ

ンスは今、世界第四位の石油企業を持っております。そのフランスを見てしっかりしていると思えますのは、エネルギーについては、食料と農業、医薬と同様に、国家の方針として自国で守る政策を取っていることです。因みにその石油企業であるトータル社は子会社にサノファイ・サンテラボという医薬品会社がありましたが、これを政府主導でイスの薬品メーカーのアベンティス社と合併し、世界で第三位の医薬品会社となりました（日本で最大手の武田製薬は世界第十四位）。フランスではそういう国民の生命にかかわる産業では、それぞれ世界に通用する大きな国産企業を持っている。日本もこういう例に学ぶべきではないかと思えます。

それから、原子力発電機器については、最近一部の日本企業でアメリカとの連携に更に走るという状況があります。日本では今後発電所の増設が少なくなります。しかも、核開発を行わない日本の核関連技術は深まりにおいて欠けるところがあります。それにもかかわらず原子力発電設備製造企業は個々に分かれております。私はこのままいきま

すと、将来は半導体の二の舞になるのではないかと危惧いたしております。

電力についても同じ状況があります。皆さんあまり仰らないのですけれども、日本で電力会社が各地域に分かれて十社もの企業が存在する必要があるのでしょうか。一社にまとまるのは独禁法上問題があつてできないとされていましたが、そうなくても不公正な取引方法のチェックさえできれば問題ないとする専門家もいます。そういう法的な問題は別として、企業である以上は、当然のことながら、ステークスホルダー全体の利益を確保することが求められています。そういう意味で、電力会社についても今後懐を大きくして効率化を進めなければいけない時期が必ずくると思います。つまり、それは集約化ということになります。

もう一つの問題は、電力の自由化によって、送配電等のルールが大きく変わった中で、外国の企業が日本の電力会社を買取した場合に、日本の電力事業者は今の市場設計で本当にいいのかどうかについて再検討しなければいけないのではないか、という観点

がないということですが。

外国企業の経営においては、ポイズンピルとかスタガーボードといった手法がとられるケースがありますけれども、最終的に企業が目標にしているのは、企業価値が最大になることです。企業価値が大きくなると買収もされにくくなります。買収できない規模になるという点から言えば、電力会社の統合というのは私は非常に意味があると思っております。

#### ポスト「京都議定書」で問われるわが国のエネルギー戦略

我が国にもかつては資源派財界人といわれる方がいらっしやいました。そういう方々がエネルギーについて旗を振られて、政策なり方針が決定され、かつ実行されてきたと思います。しかし、この頃は残念ながら、そういう動きが非常に薄れてきたのではないのでしょうか。資源問題をめぐって、世界は急速に変化し動いています。そういう中で、

日本の現実を見つめて対応するリーダーがいらないことは非常に問題があるように思います。

例えば、今年最大のテーマの一つは、「地球温暖化」になると思います。二月十六日に「京都議定書」が発効しますし、七月のグレンイーグル・サミットで最大のテーマになると言われています。さらに年末から来年にかけては、ポスト京都の二〇一三年以降の環境保全のための枠組み作りが問題になってくると思います。しかしそういう中において日本は、「京都議定書」に続くグランドデザインを未だ持っておりません。

エネルギーと環境は同じコインの裏表という関係にあります。ですから、両者を一体として捉え、関係者が一致団結して単なるコンセプトだけではなくて、アクションプランを含めた一体化した計画を策定していかなければいけない。京都議定書のケースでは経済界もまとまっています。役所も各省庁別に分かれて議論をしてきました。そのために対応が一体化できないまま会議に臨んだ。その結果、結局乾いたタオル

を更にしぼられるというふうな不公平な扱いを受けた面があります。ポスト京都議定書の議論においてはそうなっているとはいけない。それには日本が一体となって明確なエネルギー戦略のコンセプトを打ち立て、明確なゴールを掲げて国際的な交渉にあたらなければいけないと考えている次第です。

(文責在調査部) (終)

講師紹介——昭和十三年兵庫県に生まれる。三十六年東京大学法学部卒業、通産省入省。貿易局長、基礎産業局長、官房長、産業政策局長を歴任。その後、伊藤忠商事副社長、副会長などを経て、平成十五年より現職。